

平成28年3月31日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦様

翔英会

代表 大坂 俊



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、平成27年度政務活動の状況について報告いたします。

記

事業名

1. 研修事業

自治体学会 議員研究ネットワーク 主催 研修会「みんなで考える議員の資質向上策」

平成28年1月24日(日) 東京都 中央大学 駿河台記念館 5階 560号室

2. 調査事業

① 食・健康・暮らし・農業・環境をまるごと活かした地域づくりについて

平成27年9月24日(木) 東京都 一般社団法人ホールフード協会

② 文部科学省の Top Global University Project 推進校との地域連携について

平成27年9月24日(木)・25日(金) 東京都 学校法人法政大学

③ 日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築について

平成27年9月25日(金) 東京都 大学共同利用機関法人人間文化研究機構

④ 歴史文化を活かした地域連携について

平成27年9月26日(土) 東京都 学校法人明治大学

⑤ 文化財関連施設の基本構想および基本設計、施設運営状況と体制、史跡保存のあり方、地域資源の活用と観光資源化、人材育成、それらの関連施策について

平成27年11月14日(土) 岩手県 二戸市埋蔵財文化センター、九戸城跡

平成27年11月15日(日) 青森県 八戸市埋蔵財文化センター、八戸根城、

八戸市立図書館

事業の内容

別添「出張報告書」のとおり



平成28年3月31日

翔英会 代表 大坂 俊 様

報告者 畠山 恵美子



出張報告書

出張者氏名	畠山 恵美子
出張年月日	平成28年1月23日(土)～平成28年1月25日(月)
出張(用務)先	学校法人中央大学(研修会)、一般社団法人日本ホールフード協会(調査)、学校法人明治大学(調査)
面談者等	山梨学院大学 教授 江藤俊昭先生(研修) 法政大学 常務理事 廣瀬克哉先生(研修)ほか 一般社団法人ホールフード協会 高橋みず保氏(調査) 学校法人明治大学 文学部長 石川日出志先生(調査)
交通手段	自家用車、JR 東北新幹線
経路等	陸前高田市～一ノ関駅～東京駅～一関駅～陸前高田市
出張費用	49,930円
顛末 【研修概要】 平成28年1月24日(日) 自治体学会 議員研究ネットワーク 主催 研修会「みんなで考える議員の資質向上策」 於 東京都 中央大学 駿河台記念館 5階 560号室 <プログラム> 第一部：基調講演 山梨学院大学 教授 江藤俊昭先生「議員の資質向上、なぜ必要、どんなことが可能 —『住民自治の根幹』としての議会を作動させる—」 第二部：ワールドカフェ方式で、みんなで資質向上策について考える ※ワールドカフェ方式での議論：重層的な議論が特徴。 1. 与えられたテーマについて、各テーブルで数人が議論。 2. テーブルホスト以外は他のテーブルに移動し、そのホストから前の議論のサマリーを聞く。 3. さらに議論を深め、これを何回か繰り返す。 4. 各テーブルのホストがまとめの報告を全員にする。	

第三部：まとめ

法政大学 教授（常務理事） 廣瀬克哉先生 ※参加者の意見や提案を受けて、コメント

この研修会には、約40名の議員および議会事務局職員などが参加した。

代表幹事である矢島真知子（横須賀市議会議員）が研修会の趣旨およびテーマ設定について説明を行った。「地方議員数が大幅に減少している今、一人ひとりの議員の資質が問われている」という言葉が印象に残った。

江藤先生は基調講演において、地方議員としての資質について、かのマックス・ウェーバーが「職業としての政治」で語った政治家の資質に加え、コミュニケーション能力の必要性を指摘した。また、これからの新たな議会について、「人格を持った議会」＝議会が機関として動くことを提示した。

ワールドカフェ方式で議論した資質向上策では、聴く力、調整能力、マネジメント能力、地域課題を見出す力、説明責任を果たすこと、政策提言力などの課題が挙げられた。

廣瀬克哉先生によるまとめでは、議会改革の具体的な成果とは何か、その視点として、次の三点が挙げられた。

1. 分権的な「自己決定」が市民から歓迎されているか否か
2. 意思決定への住民感情の反映の如何
3. 意思決定の質の確保

「市民の資質以上の議会はない。」とし、市民とともに議員の資質を向上させていくことの必要性を述べられていた。

【調査概要】

① 平成28年1月23日（土）

食育を特色とする保育園運営について

一般社団法人ホールフード協会 高橋みず保 氏と面談。

本市横田町に所在する横田保育園（法人立）の新築に向けて、本市が取り組んでいる食育をさらに踏み込んだかたちでの特色ある保育園創りの方向性を見出すため、保育園における特色ある食育に取り組む事例についてうかがった。

新たな横田保育園における特色に対する示唆として特筆すべきは、福岡県福岡市早良区に所在する高取保育園（法人立）である。

映画監督として著名な大林宣彦氏の子女で、料理家としても活躍する大林千菜黄氏の監督で作られた映画「100年ごはん」で全国に知られることとなったのが大分県臼杵市であるが、臼杵市が2010年に創設した「臼杵土づくりセンター」が推進する無化学合成農薬・無化学肥料の野菜づくりを始めとした自然との共生を目指す100年単位の取り組みは、農業のみならず林業、教育、給食センターや飲食業、NPOの活動、暮らしへと広がっていることは記憶に新しい。その理念「新しいけれど、昔から大切なこと。健全な魂は、

健康な食べ物から。健康な食べ物は、健全な土から」を、さながら保育において実践しているとも言えるのが、高取保育園なのである。

高取保育園が園の基本食として提示しているのが、下記の「正しい食事の取り方」である。

1. 伝統の食べ物（身土不二）を摂る。

先祖伝承の食べ物、日本の季節、風土によくあったものを食べる。

2. 季節のものを食べる。

旬の物を食べるのが一番。自然は、冬は身体を暖め、夏は身体を冷やす食べ物を与えてくれる。

3. 主食は玄米。

国内産の穀物（米・麦・粟・ひえ・きびなど）を摂る。

4. 一物全体（丸ごと食べる）。

魚なら頭からしっぽまで、野菜は根も葉も丸ごと食べる。皮は捨てず、あく抜き、湯でこぼしせず料理する。

5. 正しい食べ方。

腹八分目で、1口60～100回噛むこと。

6. 感謝の心で頂く。

食」と「生命」とがいかに密接な関係にあるのか、「食は命なり」の視点に立って実践に取り組んでいる。それは、園児が味噌や梅干しを自分たちで仕込み、それを給食で頂くこと、山登りをする、正座も取り入れて集中力を培うことなどを通して心の成長にもつながっている。

生産者にも協力頂き、米や野菜にもこだわり納品して頂いていることは前述の臼杵市の取り組みにも関連するところであるが、地域づくりにリンクしていく点があると思料する。

② 平成28年1月25日（月）

文化財保護行政および埋蔵文化財保護行政の在り方について

明治大学 文学部長 石川日出志先生（文学部 教授）と面談。

地方文化財保護行政の現行制度は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和30年法律第162号）である。この定めにより、文化財保護行政は教育員会固有の職務とされている。地方においては、文化財保護に関して様々な事務・事業を行っているが、教育委員会制度改革に係る動向を踏まえ、平成25年6月より文化審議会文化財分科会の下に企画調査会が設置された。中央教育審議会教育制度分科会における審議を踏まえつつ、「地方における文化財保護行政の在り方についての検討に当たっての視点」として、国・地方における文化財保護に関する権限分配の在り方、文化財の保存・活用に当たって求められる専門的・技術的判断の程度、文化財保護行政における政治的・宗教的中立性の確保の必要性、学校教育や社会教育との連携の必要性、首長部局が行う開発行為との均衡

を図る必要性などが提示された。

現行制度に対する意見としては、教育委員会と首長部局との連携や役割分担、地方文化財保護審議会の位置付けがある。

その他に、中長期的観点から検討すべき課題についての意見として、小規模自治体における文化財保護行政の在り方、専門的な人材を継続的に確保するための方策、情報発信・活用方法の在り方がある。

開発事業と埋蔵文化財の保護について、土地に埋蔵されている文化財は、文献に記録されない歴史を現在に伝えるものであり、豊かな歴史・文化を物語る国民共有の財産であることを市民に発信していくことの重要性は、本市における復興に伴う開発と埋蔵文化財の問題でも痛感するところである。

文化財保護法等における地方公共団体の役割に鑑みれば、本市においては条例にも定められている文化財保護委員会が数年前から機能していないことはゆゆしき状況であり、本市の文化財保護行政の刷新と機能強化の必要性があるものと思料する。

今後の埋蔵文化財行政に求められる体制と検討課題としては、調整組織の充実、発掘調査体制の堅持、地方公共団体における専門職員の適切な配置がある。

本市においても、専門職員の確保は喫緊の問題である。

専門職員に求められる能力として、平成12年11月7日付庁保記第236号の文化庁長官から各都道府県教育委員会教育長あての通知においては「専門的知識・技術の面で、調査の対象となる遺跡について発掘調査を実施するのに十分な能力と経験を有し、発掘調査の現場の作業を掌握して発掘調査の全行程を適切に進行させることができるとともに、発掘調査報告書を適切に作成できる者」とされている。さらに現在では、発掘調査を行ううえで必要な考古学・歴史学等の知識、実際の発掘調査を行う技術・能力、埋蔵文化財行政に関する基礎的な知識、埋蔵文化財の地域性や時代・種類に関する知識・技術を備えていることが求められている。

本市においても、2016年1月に中途採用での任期付職員公募があったが、その試験は書類審査のみで専門の試験を課さず、適性について何を根拠に判断しているのか、少なからず問題があるという認識に至った。

今回の研修および二つの調査で得たことは、平成28年第一回定例会における一般質問および予算に関する質疑で応用する。

平成28年3月31日

翔英会 代表 大坂 俊 様

報告者 畠山 恵美子



出張報告書

出張者氏名	畠山 恵美子
出張年月日	平成27年9月24日(木)～平成27年9月26日(土)
出張(用務)先	一般社団法人日本ホールフード協会、学校法人明治大学、学校法人法政大学、大学共同利用機関法人人間文化研究機構
面談者等	一般社団法人ホールフード協会 高橋みず保 氏 学校法人明治大学 文学部長 石川日出志先生 学校法人法政大学 総長 田中優子先生、常務理事 廣瀬克哉先生、教育支援統括本部長・学務部長・入試センター長 近藤清之氏、学務部教育支援課長 平山喜雄氏、学生センター市ヶ谷学生生活課市ヶ谷ボランティアセンター 南雲健介氏 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 常勤理事 平川南先生
交通手段	岩手県交通バス、JR 東北新幹線、タクシー、JR 大船渡線
経路等	陸前高田市役所前バス停～一関駅前バス停～一ノ関駅～東京駅～一関駅(気仙沼駅経由)～陸前高田駅
出張費用	46,690円
顛末	<p>【調査概要】</p> <p>平成27年9月24日(木)</p> <p>① 食・健康・暮らし・農業・環境をまるごと活かした地域づくりについて</p> <p>一般社団法人ホールフード協会 高橋みず保 氏と面談。</p> <p>Whole Food とは、Whole Food Life の略称のことである。</p> <p>一般社団法人ホールフード協会は「食」を出発点に、「健康」「暮らし」「農業」「環境」をまるごとで考え、快適に暮らせる持続可能な社会創りに貢献することを目的とし、料理研究家のタカコ・ナカムラ氏を中心に設立された。オーガニックに関する教育啓蒙、メニュー開発および商品開発に関するコンサルティング、ホールフードに関する資格認定、各種資格認定(野菜コーディネーター・発酵食スペシャリスト・和食にすと)、発酵食に関する研修ツアー、ホールフードに関する企画・制作・出版・情報発信、イベントやセミナーの企画運営、人材の紹介・派遣などを行っている。</p>

今回の調査では、同協会が全国各地で諸団体との連携で地域づくりの一環として行っているベジブロス講座（山形県高島町役場・群馬県利根郡みなかみ町観光協会、山口県山口市J A山口中央、福岡県福岡市西日本リビング新聞社ほか）、また、茨城県石岡市観光協会との共催で2015年に行った「歴史と食のまち 石岡 食材 PR 会」についてうかがった。

ベジブロスとは、ベジタブル（野菜）＋ブロス（だし）の略で、野菜で作るだしのことで、使われるのは、野菜の皮や種、ヘタなど今まで捨てていた部分である。この野菜の切れ端の中には機能性成分である「ファイトケミカル」が多く含まれていることで注目されている。ベジブロス講座は、栄養素のことはさることながら、それぞれの地域で生産された野菜を余すことなくまるごと味わうことを普及・啓発するシンプルなものであるが、これを通して地域や日常の食・健康・暮らし・農業・環境を関連付けて考えて頂く機会として機能している。

「歴史と食のまち 石岡 食材 PR 会」は、茨城県石岡市の安心・安全にこだわった新鮮な野菜・畜産・乳製品などの食材の発信を目的とし、東京都港区広尾の有名イタリアンレストラン ACQUAPAZZA で開催された。石岡市の食材で仕立てたフルコースを総料理長の日高良実氏が手掛け、来場者に提供した。ACQUAPAZZA は、「素材味イタリアン」をコンセプトに日本全国の食材を楽しめる名店である。優良な食材の産地と名店とを結び付けることにより食のみならず石岡市の有する歴史文化資源、地域の魅力を発信する機会とすることは、都心から1時間30分弱の石岡市への交流人口の拡大、ひいては移住・定住の礎ともなる有効な手法であると感じた。

本市が復興交付金事業で行った「文化財等保存・活用計画策定調査事業」では、ふるさとの豊かな自然・歴史・文化の価値を活かすための新たなブランドづくり、地域の食文化を観光資源としての活用するための視点が提示されたが、現実的な施策あるいは事業化には至っていない。今後、その具体的な手法を検討していくにあたり、石岡市の事例は参考になるものと思料する。

② 文部科学省の Top Global University Project 推進校との地域連携について（I）

学校法人法政大学 総長 田中優子先生、常務理事 廣瀬克哉先生と面談。

法政大学は、「自由と進歩」の精神に基づき、既成概念にとらわれない自由な発想で考え、新しい問題に積極的にチャレンジする自立型人材を育成することを教育理念とし、近年は、「開かれた大学、開かれた精神」や「自立型人材の育成」を基本理念としながら、「環境」「キャリア形成」「国際化」「情報」「地域連携」「ウェルビーイング」「総合デザイン」をキーワードとするミッション・ビジョンを掲げ、様々な大学改革を推進している。殊にも、2014年9月に文部科学省の Top Global University Project（スーパーグローバル大学創成支援）に採択され、「課題解決先進国日本からサステイナブル社会を構想するグローバル大学の創成」を目指し、課題解決型フィールドワークを重視した研究・教育を行っている。

本市は、東日本大震災からの復興において、また、まちづくりにおいて「世界に誇れる美しいまちの創造」を基本理念の一つに掲げている。この実現には、将来のまちの礎となる人材育成が重要である。社会がグローバル化する今日、陸前高田が連携していく「地域」とは国内にとどまらず、世界を見据えていかななくてはならない。本市の児童・生徒の学力向上という観点のみならず、学びの多様性、広い世界、様々な職業を知る機会を積極的に設けていくことを考慮すれば、大学生との交流は有効な場になり得ると考える。伝統芸能や民俗文化の継承ということも地域の持続可能性に鑑みれば大事な要素であり、人口減少が加速する地域においては、他地域の若者（大学生）にその輪に参加して頂くことも可能性の枠を拡大していくことにつながる。復興という点のみならず、地域課題の解決のために、大学と連携しての持続可能な地域づくりについて、意見交換をさせて頂き、総長である田中優子先生からは、大学として可能なご協力、連携の方向性を今後も検討していくこととお話し頂いた。

法政大学と陸前高田市議会は、地域の復旧、復興及び振興のモデルケースを構築の上、全国に情報発信を行なって社会貢献を果たしていくことを目的として、2011年11月16日に「陸前高田市議会と法政大学の連携・協力に関する協定書締結」の調印を行っている。本市議会が平成21年に制定した議会条例の点検、議会改革、広聴広報の重要性とともに、被災した議会文書をレスキューすることの意味（自治体の記録を紡ぐ）を市民に知って頂くためのシンポジウムの開催についても常務理事である廣瀬克哉先生から多々ご教示頂いた。

平成27年9月25日（金）

③ 日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築について

大学共同利用機関法人人間文化研究機構 常勤理事 平川南先生と面談。

人間文化研究機構では、策定中の第3期（平成28年度～平成33年度）中期目標・中期計画において、人間文化が世界における人類の共生・存続の根本的な鍵であり、国民生活の基盤であるとの基本的認識に基づき、真に豊かな人間生活の実現に貢献することを目指すとともに、機構・機関が一体となって人間文化の研究を推進することを重視し、その具体的方策の一つとして研究の機能強化をはかり、学術的かつ社会的に重要な課題の解明に資するために、新たに「基幹研究プロジェクト」を構築し実施する方向性が検討されている。

東日本大震災からの復旧・復興、防災都市を目指す本市として、上記の計画において設置される総合人間文化研究推進センターの広域連携型基幹研究プロジェクトが担う「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」との連携は有益であると思料する。

広領域連携型とは、異分野間の協力が必要な重要課題について、機構内特定機関が機構内諸機関をはじめ、他大学・共同利用共同研究拠点等と連携して実施する研究プロジェク

トである。具体的には、東北大学、弘前大学、徳島大学、琉球大学ほか国内の研究・教育機関、ロンドン大学、ハワイ大学、オーストラリア国立大学など海外の研究・教育機関との連携が図られる。本市もそのフィールドの一つとして位置づけられており、その研究成果を積極的に社会に発信して頂くことは、本市の市民の豊かな生活の実現に貢献するもの、そして、本市の国際連携の強化にもつながるという所感を得た。

④ 文部科学省の Top Global University Project 推進校との地域連携について (II)

学校法人法政大学 教育支援統括部長・学務部長・入試センター長 近藤清之氏、学務部教育支援課長 平山喜雄氏、学生センター市ヶ谷学生生活課・市ヶ谷ボランティアセンターの南雲健介氏と面談。

法政大学は、2007年に文部科学省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に採択されて以来、「学生之力」を活かした学生支援体制を構築し、ウェルビーイング（社会の良き在り方、人の生き方）の実現とそれに資する人材の育成を推進している。法政大学のこのプログラムが推進してきた教育の特色として、ピアサポートが挙げられる。学生同士の個と個を繋ぐコミュニティを、クラス・ゼミ（正課教育）、クラブ・サークル（正課外教育）に次ぐ第3のコミュニティと位置づけ、「法政大学ピア・サポートコミュニティ（通称PSC）」を設けている。PSCには学生の成長・発達を促すいろいろな仕組みが盛り込まれる。その仕組み創りでは、大学と学生の協働プロジェクトが成果を発揮している。かつて支援を受けた学生が、プロジェクトで創ったプログラムを通して成長・発達し、次は支援する側に転化している。こうした学生の成長の循環が生まれる土壌が醸成され、コミュニケーション力、ファシリテーション、アサーション、プレゼンテーションといった学生個々の力が伸長されている。さらに、これらのスキルを様々な問題解決力に昇華させる仕組みが設けられており、「プロジェクトに参加する＝前に踏み出す力（アクション）」、「プロジェクトで共同作業を経験する＝チームで働く力（チームワーク）」、「プログラム実現に向けて試行錯誤する＝考え抜く力（シンキング）」など、成長発達の循環過程のなかで、「社会人基礎力」が、身につけている。

これらを教育課程のなかでさらに深化・補充・統合するため、サービスマナー科目の設置、PBL（Project-Based Learning）＝問題発見・解決型学習の推進を文系の学部にも導入することが検討されている。

そのフィールドとして本市を視野に、今後、多分野での包括的な連携ないし協定で何ができるかを検討するとともに、遠野市を拠点として本市で行って頂いている学生のボランティア活動を、本市を拠点に据えて継続していく方向性を検討するために本市を視察して頂くことが意見交換のテーマとなった。

本市での学生ボランティア活動に対するニーズは、人材の育成、交流、地域づくりへと変化している。

法政大学ボランティアセンターは、学生の若い視点と感性で地域に存在するさまざまな

ボランティア・ニーズを発掘しキャンパスに繋げ、地域のニーズに積極的に応える豊かな経験の機会を創り、ボランティア活動を通して、学生の成長を促し、同時に社会貢献に寄与することを目的に、2009年4月に市ヶ谷・多摩・小金井の三つのキャンパスに同時設置された。

センターでは、大学に数多く寄せられるボランティア情報を審査し、学生が活動するのに適したボランティア情報を厳選して、掲示板・ラック・ファイリング・メーリングリスト等で広く学生に公開している。また、各キャンパスの周辺地域やボランティア活動先の自治体、ボランティアセンター（社会福祉協議会）・教育機関などと相互に連携をとり、地域貢献を主とする活動もしており、学生スタッフが中心となり、他大学のボランティアセンターなどとも交流を図っている。

東日本大震災の発災直後の2011年4月6日には、市ヶ谷キャンパス外濠校舎で3月後半の2週間ほどを被災三県（青森・岩手・宮城）に滞在し、現地での支援活動に取り組んできた法政大学OBが被災地ボランティアの報告会を開催し、6月14日から26日まで遠野市を拠点に本市米崎町の瓦礫除去作業、側溝の泥掻き作業、家屋の片づけ作業、また、WFP 国連世界食料計画の大型テント張りを行ったのを始め、2016年3月1日から4日までの春休み期間にも、センター学生スタッフが企画・運営する被災地スタディーツアーで本市を訪れるに至るまで、本市に対して継続的な支援を行っている。

法政大学フェアでは、かもめのたまごなど気仙地域の製品の販売も行っている。地元ならではの製品として、川の駅よこたで販売されているイチジクのパウンドケーキ（あゆみ工房）などを紹介した。

いずれにしても、本市にとっては、COC+の大学＝文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の採択校だけではなく、Top Global University Project 推進校との連携が重要であると思料する。

平成27年9月26日（土）

⑤ 歴史文化を活かした地域連携について

明治大学 文学部長 石川日出志先生（文学部 教授）と面談。

石川日出志先生を研究代表として、明治大学・東京大学・人間文化研究機構・宮城学院女子大学・東北学院大学・筑波大学で推進されている文部科学省科学研究費補助金 基盤研究（B）「気仙地域の歴史・考古・民俗学的総合研究」の今年度の進捗状況、最終年度（2016年度）に予定されている政策提言の方向性をうかがった。

今年度、新規に行われている調査として、古代集落と貝塚のデータベース化がある。

昨年度から行われている本市の石碑調査については、被災石碑の調査が終了し、気仙地域に関連する地域として、仙台藩領の奥州市江刺区米里・同梁川・気仙沼市・志津川町（現在は南三陸町）の石碑データが集積されており、本市を中心とする気仙地域の石碑のあり方などの成果につなげる見通しが得られていた。今後は、石碑の種別や年代等の分類が行

われ、最終的な分析がなされる。

東北歴史博物館所蔵吉田家文書の一部が分析されており、江戸時代における気仙地方の沿岸部と内陸部の生業と生産力状況等が具に把握できる見通しである。

その他、昨年度からの調査事項については、おおむね順調に進捗の見通しであった。最終年度に予定されている政策提言については、来年度の取りまとめが予定されていた。

平成28年3月31日

翔英会 代表 大坂 俊 様

報告者 大坂 俊



出張報告書

出張者氏名	大坂 俊・丹野紀雄
出張年月日	平成27年11月14日(土)～平成27年11月15日(日)
出張(用務)先	①二戸市埋蔵財文化センター、九戸城跡 ②八戸市埋蔵財文化センター、八戸根城、八戸市立図書館
面談者等	二戸市教育委員会事務局 安ヶ平文化財課長・柴田文化財主任 八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館 古館館長・宇部副参事 東北学院大学 文学部 七海教授
交通手段	自動車(釜石自動車道～東北自動車道～八戸自動車道)
経路等	①11月14(土) 陸前高田～二戸市埋蔵文化財センター～九戸城跡～ホテル ②11月15(日) ホテル～八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館～八戸根城～八戸市立図書館～陸前高田
出張費用	26,240円
顛末	<p>【調査概要】</p> <p>①平成27年11月14日(土);午後1時より、二戸市埋蔵文化財センターにおいて、安ヶ平二戸市教育委員会事務局文化財課長および柴田文化財主任より、二戸市の文化財行政全般についての説明を受け、調査項目についての意見交換を行った。</p> <p>二戸市埋蔵文化財センターは、二戸市内にある埋蔵文化財の保護、調査及び研究を行うこと、また、複数個所に分散している埋蔵文化財の有効な活用を目的とし、適切な保存処理、学術的な分類・整理・記録を施したうえ、一括管理の元に収蔵して、これらを展示公開・体験学習に供するための総合的な施設として設置されたものである。</p> <p>運営状況としては、所長以下常勤5名、非常勤4名で、火曜日から日曜日まで、週6日の開館となっており、他に発掘調査報告会、体験学習を一年に各1回、児童生徒対象の出前講座は、随時対応して行っている。また、区画整理事業や個人住宅等に係る発掘調査が年10件程度行われている。</p> <p>史跡整備のあり方については、昭和53年度に策定した国指定史跡九戸城跡保存管理計画</p>

書及び、平成2年度に策定された史跡九戸城跡整備基本計画書に基づき環境整備事業を行っており、史跡九戸城跡整備指導委員会を年1回開催し、整備指導委員、文化庁、岩手県より指導を受けながら環境整備事業を進めている。なお、現在、第2次史跡九戸城跡整備基本計画の策定に伴い関係団体、史跡周辺の町内会を交えた懇談会を開催し、コンセンサスを得るよう心がけている。

地域資源の活用としては、市民散策、観桜会、月見会、古戦場祭り（流鏝馬）、二戸市民文士劇、そして九戸政実武将隊などの活動が挙げられる。

以上の説明を頂き、意見交換を行ったが、二戸市では、他に博物館もあり、4名の学芸員が在籍していることを考えると、文化財行政の取り組みに対する熱意を大きく感じるところであった。

また、被災地陸前高田市の文化財に対する取り組みについて意見を求めたところ、外から観ての意見として、文化財行政に携わる人材の育成が急務ではないかとの意見を頂いた。正に的を得た意見と感じたところであった。

次に、九戸城跡の視察に赴いたが、あいにくの雨であり、十分な視察とはならなかったが、プレハブのガイド小屋には、数名のボランティアのガイドが常駐しているとのことであり、九戸城が九戸氏の居城であることや、豊臣秀吉の奥州再仕置によって落城したことや九戸政実についてのことを紹介して頂いた。また、史跡九戸城跡土地買い上げ事業により史跡の公有化が進み、30年以上に及ぶ発掘調査が未だ行われているとの事であった。本市が復興交付金事業として行い、わずか2年弱で終了した高田城跡の埋蔵文化財調査との大きな差異を考えさせられたところである。

②翌11月15日は、八戸市埋蔵文化財センター是川縄文館を訪ね、是川縄文館建設の基本構想であるところの、是川縄文の里整備事業について、事業内容、事業経緯、これまでの事業の概要等について説明を頂いた。

是川縄文の里整備事業は、史跡是川石器時代遺跡を史跡公園として整備し、文化、観光資源として活用していく事業である。昭和32年に史跡指定されていた是川石器時代遺跡について、平成9年度「是川縄文の里整備基本構想」を策定し、基本構想のゾーニング案として遺跡復元、縄文の森復元、是川縄文館建設を立案した。平成11年より本格的発掘調査に着手、平成22年度までの調査を経て、平成24年3月には「史跡是川石器時代遺跡発掘調査報告書」が刊行されている。平成26年11月には史跡是川石器時代遺跡保存管理計画策定委員会が設置され、保存管理計画が動き出している。

史跡是川石器時代遺跡とは、中居、堀田、一王子（1）の三遺跡から構成される全体面積約37.6haの遺跡である。大正9年から発掘調査が行われ、特に中居遺跡泥炭層から、赤漆塗りの弓、櫛、籃胎漆器などの木製品や、トチ、クルミなど植物食料が発見された。遺跡の出土遺物は、昭和37年に633点が国の重要文化財に指定され、さらに平成23年に330点が追加指定されている。

これまでの事業の概要としては、平成23年に是川縄文館が建築開館しており、史跡土地の

買い上げ事業では、文化庁の補助事業を活用し、平成14年度から平成20年度までに42,266㎡の史跡指定地を買い上げている。また、遺跡情報の発信事業として、是川縄文シンポジウム、縄文漆器復元製作、是川公開トーク（是川縄文館に展示・収蔵する予定の出土品を紹介し、参加者との意見交換）、ジャパンロード事業（縄文漆文化の起源を探るための海外調査）も行っている。

さらに、世界文化遺産登録に向けた周知活動、史跡案内標識の整備などの事業を実施中である。

今後は、保存管理計画の策定、史跡の買い上げ、整備のための発掘調査、史跡整備工事の実施等を目指している。

以上の事を説明して頂き、是川縄文館の施設及び展示を見学させて頂いた。施設は24億円以上の建設設計・工事費用を要しており、建設間もないこともあり、全てにおいて素晴らしく、開館当時の小林市長は、「過ぎたるものを造ってしまった」と言われたとのことだったが、国宝の合掌土偶を始め、是川遺跡などから出土した優れた縄文遺産が紹介されており、埋蔵文化財の調査・研究、保存・活用を行う「是川縄文の里」の中核施設となっていること、そして、体験学習、図書閲覧、ミュージアムショップなどの機能が充実し、多くの人たちが縄文文化を学び、楽しく過ごせる施設となっていることを考えれば、「過ぎたる施設」との評価は、当たっていないものと思われる。

また、収蔵されていた赤漆塗りの縄文土器の美しさと、細工された装飾品の素晴らしさは、縄文土器を見ることの認識を新たにする出来事であった。

続いて、やはり昨日と同じく雨降りとなった中、南部氏の居城であるところの八戸根城を視察した。

最後に、八戸図書館において、東北学院大学の七海雅人教授による歴史講座を拝聴して、陸前高田への帰路につき、視察研修を終了した。